

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 30 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530333

研究課題名(和文) 発展途上国における財政赤字解消のための財源調達手段と経済成長に関する研究

研究課題名(英文) Study on financing source and economic growth in developing countries

研究代表者

北浦 康嗣 (KITAURA, Koji)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号：90565300

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：文献調査の過程で、新たに、発展途上国における児童労働の現状について知ることができた。その結果は、論文Child labor and Inequalityにすることで、海外のworkshopにて報告を行った。  
また、公的投資と経済成長の関係については、論文Regional Infrastructure and Economic Growthを作成し、国内学会にて報告した。

研究成果の概要(英文)：On the process of literature review, I could get to understand the situation of child labor in developing countries. These acquired facts are reported in an international workshop as supporting facts for the paper "Child labor and Inequality" workshop. Moreover, I write the paper on the relationship between public investment and economic growth, "Regional Infrastructure and Economic Growth", which was presented in the domestic academic conference.

研究分野：海外援助

キーワード：経済成長 海外援助 児童労働 公的資本

### 1. 研究開始当初の背景

発展途上国は低成長・高インフレなど様々な要因で現在も貧困から抜け出せないでいる。先進諸国もかなりの額の海外援助を行っているが、必ずしも成果をあげているとは言えない。それどころか最近の金融危機により海外援助を減額する可能性もある。そのような中、発展途上国は新たな財源調達手段を講じる必要に迫られる。

### 2. 研究の目的

本研究では発展途上国における経済成長とインフレーションとの関係を明らかにし、財政赤字解消のための財源調達手段に対する理論分析を行うことを目的とする。とくに海外援助と通貨発行益による財源調達が発展途上国の経済成長に対して、どのような影響があるのかを検討することで将来的に経済成長が実現するための方向性を示す。

### 3. 研究の方法

本研究には、インフレーションと経済成長、海外援助と経済成長という個別の論点が存在する。したがって、まずは、それぞれの論点を先行研究等のサーベイにより抽出し、その後、検討に入る。サーベイの本数にもよるが、2つの論点に関しては年度を分けて分析を行う。

(1) 初年度にインフレーションと経済成長に関する理論研究を行う。インフレーションと経済成長の関係を整理する前段階として、金融論や成長理論の確認、整理を行う。そして、先行研究のサーベイに入る。サーベイにより新たな知見が得られた場合には、研究会等で報告・議論を行い、より深い知識を得ることとする。

(2) 次年度に、海外援助と経済成長の関係を明らかにする。これまで応募者が研究を行ってきたものを拡張することにより検討が可能となる。

(3) 最終年度には、これらの研究から得た知見をもとに2つの論点を統合したモデルを構築する。本研究には、インフレーションと経済成長、海外援助と経済成長という個別の論点が存在する。したがって、まずは、それぞれの論点を先行研究等のサーベイにより抽出し、その後、検討に入る。サーベイの本数にもよるが、2つの論点に関しては年度を分けて分析を行う。

### 4. 研究成果

#### (1) インフレーションと経済成長の関係

まず、インフレーションと経済成長の関係であるが、経済成長のエンジンを公的資本と設定することで文献調査を進めた。

通貨発行益と経済成長の関係について、外国での研究は、van der Plong and Alogoskoufis (1994), Parivos and Yip (1995)や Hung (2005)が挙げられる。van der Plong and Alogoskoufis (1994)は政府が政

府消費について、一括税、公債、通貨発行益で賄う場合、経済成長率とインフレーションの関係を分析している。さらに、Parivos and Yip (1995)は経済成長率のみならず社会厚生

の面でも分析を行っている。一方で、Hung (2005)では政府が公的投資について、所得税と通貨発行益で賄った場合の経済成長率に与える影響を分析している。しかしながら、これらの研究では政府消費と公的資本を同時に分析はされていない。

以上の点が明らかになったが、さらに文献調査を進めていくうえで、

発展途上国の児童労働の存在

公的資本の多地域への拡張

の2点に着目することにした。とくに、公的資本の多地域への拡張については、これまでの公的資本と経済成長の関係は、主に1地域の分析が多かったが、本研究では、公的資本は他の地域に影響を与えているという点に注目した。そこで、経済成長という観点から他の地域に、どのような影響を与えるのか分析を進めた。その結果は、論文「Regional Infrastructure and Economic Growth」にまとめた。

Aschauer (1989) や Iwamoto (1990)の研究以来、数多くの実証研究において、公的資本の生産性の計測が行われてきた。その中で、1つの疑問点が生じている。すなわち、公的資本の生産性について、1国データと地域データでは異なる結果になることである。とくに、地域データの方が、より小さくなる。これは、波及効果であったり、地域特性の効果であると指摘されている。そこで、本研究では、この疑問点に関して経済理論モデルを構築することが目的である。

公的資本と経済成長の関係について研究した論文は、Barro (1990)をはじめとして、Futagami et al (1993), Turnovsky and Fisher (1995)など数多くある。しかしながら、これらの研究は1地域のみでの分析であって、多地域の公的資本を想定していない。Figuieres et al (2013) が2地域で分析している研究であるが、波及効果等を想定していない。そこで、本研究では、公的資本が他地域への波及効果を持つことを踏まえて分析を行った。

1地域から2地域へ拡張することで、租税競争の要素も考慮することになる。すなわち、Wilson (1986)や Zodrow and Miezowski (1986)の研究に端を発した租税競争の効果考慮する必要がある。

分析の結果、経済成長の効果については、Barro (1990)をはじめとする公的資本の効果は、租税競争の効果を上回ることによって、Barro (1990)と同様の結果が得られた。しかしながら、社会厚生の効果は、租税競争の効果によっては、必ずしも、1地域と同様の結果に名ならないことが確認された。この結果は、国内学会でも報告済みである。しかしながら、インフレーションに対する知見については、

さらに研究する必要があり、今後も進めていく予定である。

### (2) 海外援助と経済成長の関係

次に、海外援助と経済成長の関係である。海外援助と経済成長の関係は海外援助の配分方法について、Sawada and Yamada (2003) が、貧困ターゲットという観点で海外援助の配分の最適性を検証しているのをはじめ、国内・国外を問わず、多くの学者により研究されている。なかでも、ファンジビリティ（資金流用性）に注目した研究は、Chatterjee et al (2008)が挙げられる。彼らは政府が公共投資と政府消費を同時に支出する際、ファンジビリティが存在する場合と存在しない場合に区別して経済成長率に対する影響を分析している。

本研究では、経済成長のエンジンを人的資本と設定することで研究を進めることにした。とくに、貧困削減に対する海外援助の動向に注目することで、研究を進めた。

文献調査を進めていくうえで、発展途上国の児童労働の存在の重要性に注目した。そこで、発展途上国の貧困削減と、経済成長の関係について明らかにするために、論文「Child labor and Inequality」を執筆した。この論文は、児童労働の存在する経済を想定して、条件付現金給付政策(Conditional Cash Transfers; CCTs)は、発展途上国の経済成長に対してどのような影響を与えるのかを分析している。

人的資本と経済成長に関する結果が図1である。

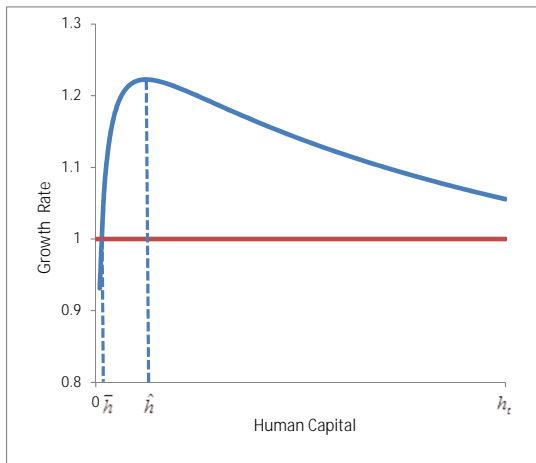


図1. 人的資本と経済成長の関係

図1より、貧困線（経済成長率が1の線）より低い人的資本の場合、格差が拡大する。その一方、貧困線より高い人的資本の場合、格差が縮小する。これは、図2で確認することができる。

図2は、人的資本が相対的に低い場合と相対的に高い場合を比較したものである。ただし、いずれも、貧困線より高い人的資本であるとする。

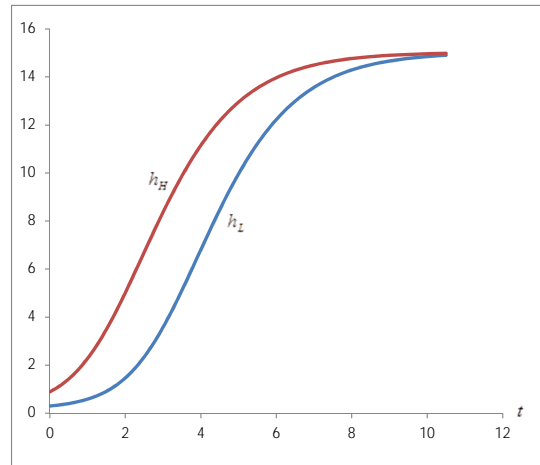


図2. 人的資本の違いによる格差の推移

図2より、時間の経過とともに、格差が縮小することが分かる。

以上の結果から、貧困線より高い経済では、格差が縮小することが分かる。したがって、問題は、貧困線より低い経済のもとで、どのような政策を行うのが発展途上国にとって望ましいのかを検討する。

ここで、条件付現金給付政策(Conditional Cash Transfers; CCTs)に注目する。条件付現金給付(Conditional cash Transfer; CCTs)政策とは、一般的に、貧しい家庭に対して、ある条件を課して、その条件を満たした場合のみ現金を給付する政策のことである。主に、医療や教育について条件付けされる。例えば、保健所で定期診断を受けること、予防接種を受けさせることや、学校に通うことなどである。1997年には、メキシコ、ブラジル、パングラディッシュの3か国でしか実施されていなかったが、2008年には約30か国に増えている。これは、1997年にメキシコで初めて実施されたプログレッサ(PROGRESA)の影響が大きいと言われている。

本研究では、この政策を導入することで、貧困線が低くなることが明らかとなった。

以上の結果は海外での研究会で報告した後、現在、論文「Child labor and Inequality」として執筆中である。今後は、国内学会や国際学会で報告する予定である。さらに、貧困削減に対する海外援助の動向に注目した研究は、現在、論文「Inequality and Conditionality in cash transfer」として執筆中である。

### (3) 2つの論点を統合したモデル構築

最終年度は、インフレーションと経済成長との関係(平成24年度)、および海外援助と経済成長の関係(平成25年度)について、統合的に分析することを目的に研究を行った。インフレーションに関する文献調査を行う過程で新たな論点(発展途上国の児童労働の存在、および、公的資本の多地域への拡張)に注目することで研究を進めてきた。そのため、インフレーションに対する知見に

については、さらに研究する必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

北浦 康嗣, Regional Infrastructure and Economic Growth, 日本応用経済学会, 2014年11月15日, 中央大学(東京都八王子市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

北浦 康嗣 (KITAURA, Koji)

法政大学・社会学部・准教授

研究者番号: 90565300